令和８年度　第１回那覇市こども政策審議会（※概要）

【議案】

（仮称）那覇市子どもの権利条例制定に向けての取組について

【議案内容】

1. **【これまでの経緯】（事務局）**

年度	主な取り組み
令和５年度	意識調査アンケートを実施
令和６年度	こども会議・シンポジウムを開催。こども計画を策定
令和７年度	条例案作成に着手。意見聴取、内部検討、シンポジウム、パブリックコメントを実施

- 市民・関係団体・審議会からの意見を受け、令和７年度中の条例制定を見送り、意見聴取の方法を再検討することとした。
- 令和８年２月定例会では、こどもの声をより積極的に聴取し、主体的な参画を促す機会を創出する方針を答弁。

2. **【委員提案の要点】**

- 課題：具体的な行動計画・予算・スケジュールが不明確。「土壌ができていない」ことが最大の課題
- プロセス：権利を学ぶ → 意見を形成・表明 → 政策に反映 → 条例制定（条例は目標ではなく手段）
- 土壌づくりの手法：探究学習、動画・SNS、参加型ツール、こども会議の先行立ち上げ、大人向けの学習機会、デジタル意見収集
- スケジュール：1〜3 年の 3 案を提示。2 年程度が望ましいとの見解

3. 【進捗報告】（事務局）

項目	状況
こども会議	令和８年度中の立ち上げを目指す。ファシリテーター派遣は県に依頼済み（肯定的回答）
学校での意識醸成・意見聴取	学校教育部長へ協力を依頼。令和８年度中のカリキュラム導入は困難だが、令和９年度以降は検討可能。意見聴取方法（タブレット活用、家庭内聴取、モデル校募集）を検討中
未就学児・居場所	ネットワーク会議で協力を依頼済み。公立・民間を含めた意見聴取を検討中
一般向け意見聴取	既存の取り組みを基に、市ホームページ等で公募を予定

4. 【委員の主な意見】

●権利教育による土壌形成を先行させるべき。他自治体の先行事例を参考にすべき
●校長会など現場への説明が不足している。教育委員会との調整を強化すべき
●「こども」の対象年齢を明確にすべき
●学校現場の負担を考慮したカリキュラム導入を検討すべき
●外部団体は協力的だが、市役所内部の連携と職員の意識向上が必要
●学童クラブ支援員向けの研修や、かるた等の具体的な取り組みに期待
●地域連携では、学校による温度差や守秘義務が課題

5. 【事務局回答・審議会の結論】

- 教育委員会：これまで説明が不十分だったことを反省し、調整を進める
- 条例制定時期：未定。カリキュラム導入の議論は、条例制定時期とは別の話
- 会長の見解：「土壌」の重要性を再認識。内部連携の課題を解決し、外部の協力も活用して進めるべき

6. 【今後の予定】

- 次回審議会（7 月 13 日または 17 日で調整中）で、教育委員会の参加を働きかける
- 放課後児童クラブの活用や未就学児の意見聴取を検討
- 次回は、より具体的な進捗と関係各課の連携体制を報告予定